

2015年度

北海道のすべての子どもたちに ゆきとどいた教育を求める請願

北海道議会議長 様

2015年 月 日

どの子にもゆきとどいた教育を保障してほしいという保護者・父母・教職員、道民の願いに応じて、北海道をはじめ全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実施してきました。国もそうした地方の動きに後押しされ、小学校1・2年生までの35人以下学級を実施してきました。

一人ひとりの子どもが、経済的な心配をすることなく、ゆきとどいた教育を受けられるようにするためには、北海道の教育予算を大幅に増額し、教育諸条件の整備に力を尽くすことが求められます。子どもたちの笑顔が輝き、憲法と子どもの権利条約が生きる学校をつくるために、北海道に対し以下のことを請願します。



ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会
(連絡先)

札幌市中央区大通西12丁目 TEL011-231-0816 北海道高等学校教職員センター内

「ゆきとどいた教育を求める全国署名運動」にご協力ください!!

署名期限は7月から12月です。

署名欄は裏面です

2015年度 ゆきとどいた教育を求める全国署名

国の責任による35人以下学級の 前進、教育の無償化、教育条件の改善を!

衆議院議長 様
参議院議長 様

2015年 月 日

子どもの数が減少している今、わずかな教育予算増だけで35人以下学級を計画的に前進させていくことが可能です。2月23日の衆議院予算委員会では安倍首相も「さらに35人学級の実現に向けて鋭意努力をしていきたい」と答弁しました。

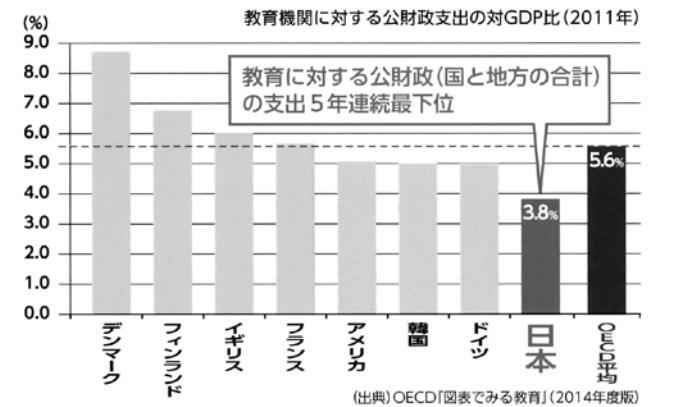
日本政府は2012年9月に、国際人権規約13条2項(b)(c)の留保を撤回して、「無償教育の前進」を国際公約しました。その趣旨をいかして、教育予算を増やした上で、公立・私立ともに学費の無償化を実現し、奨学給付金を拡充して給付制奨学金を確立していくことが求められます。

また、特別支援学校の児童・生徒数が急増していますが、学校建設等が追いつかずに劣悪な教育環境のまま放置されています。幼稚園から大学まですべてにある「設置基準」を特別支援学校にも策定することは喫緊の課題です。

日本の「教育機関への公財政支出の対GDP比(2011年度)」は3.8%でOECD諸国の中では5年連続最下位となっています。OECD平均並みの5.6%まで段階的に引き上げていけば、小・中・高校の35人以下学級の実現のみならず、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するための教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育の無償化をすすめることが可能となります。

国に対し、憲法と子どもの権利条約が生きる学校をつくるため、以下のことを請願します。

35人学級は1学年86億円できます
2014年財務省試算



ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会
(連絡先)

札幌市中央区大通西12丁目 TEL011-231-0816 北海道高等学校教職員センター内

